



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4488 URL https://inside.ai/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO兼CPO（氏名） 渡久地 択  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 岡村 隆樹（TEL）03-5468-5041  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,792	5.2	157	△47.0	147	△49.0	124	△34.9
2022年3月期第2四半期	1,703	△12.6	298	△70.5	290	△71.3	191	△68.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	32.04		31.97					
2022年3月期第2四半期	50.32		49.23					

（注）1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,151	4,991	69.8
2022年3月期	6,848	4,730	69.1

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 4,991百万円 2022年3月期 4,730百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,157	25.6	120	△78.8	102	△81.8	74	△81.9	18.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	3,997,750株	2022年3月期	3,961,450株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	70,444株	2022年3月期	98,815株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	3,898,720株	2022年3月期2Q	3,810,672株
------------	------------	------------	------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式30,400株を含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

## (1) 経営成績の状況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は2020年度実績で5,970億円あり、この市場は今後成長していくと予想されております(市場規模は全て「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2021-2022(株式会社矢野経済研究所)」より)。企業は、労働者の在宅ワーク導入など働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていることから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」、および当社の企業理念「世界中の人・物にAIを届け 豊かな未来社会に貢献する」を実現するための製品「Learning Center Vision」(旧称: Learning Center)の開発・提供を進めてまいりました。

その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

## (売上高)

当第2四半期累計期間の売上高は1,792,764千円(前年同期比105.2%)となりました。当第2四半期累計期間における当社及び販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは、2,413件(前年同四半期:1,906件)と増加しており、営業活動による新規契約の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。また、チャーンレート(解約率)も引き続き低水準で推移しております。

加えて、第1四半期会計期間に吸収合併を行った株式会社aiforce solutionsの予測・判断AI技術を取り込んだ「Learning Center Forecast」(旧称: AMATERAS RAY)及び非エンジニア人材のAI人材化を加速する「AI Growth Program」(旧称: AMATERAS EDU)の収益貢献が始まっております。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。なお、セリング型モデルの売上高が前年同期比95.1%と減少しておりますが、これは当社のリカーリング型モデルの収益を重視するという方針からサービスの料金設計を改訂してきた結果であります。

収益モデル	第7期第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		第8期第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	1,558,606	97.1	1,655,046	106.2
セリング型モデル	144,848	42.0	137,717	95.1
合計	1,703,454	87.4	1,792,764	105.2

(注) 1. リカーリング型: 顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。

2. セリング型: 特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

## (売上原価、売上総利益)

当第2四半期累計期間の売上原価は、406,636千円(前年同期比98.4%)となりました。これは、主にサーバ費用が6,798千円減少したこと等によるものです。この結果、売上総利益は1,386,127千円(前年同期比107.4%)となりました。

## (販売費及び一般管理費、営業利益)

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は1,228,144千円(前年同期比123.8%)となりました。これは、株式会社aiforce solutionsの株式を取得したことにより、のれん償却費が137,063千円発生したこと等によるものであります。この結果、営業利益は157,983千円(前年同期比53.0%)となりました。

## (営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第2四半期累計期間において、営業外費用が10,460千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息5,048千円、為替差損5,359千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は147,994千円(前年同期比51.0%)となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第2四半期累計期間において特別損益は発生しておらず、法人税、住民税及び事業税を42,139千円、法人税等調整額△19,046千円を計上した結果、四半期純利益は124,901千円(前年同期比65.1%)となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,511,093千円減少し、3,563,241千円となりました。株式会社aiforce solutionsの株式を取得したこと等により、現金及び預金が1,811,454千円減少したこと、売掛金が35,009千円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて1,814,045千円増加し、3,587,981千円となりました。この主な要因は、のれんが1,507,703千円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ302,951千円増加し、7,151,222千円となりました。

### ② 負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて4,148千円増加し、2,118,355千円となりました。この主な増減内訳は、契約負債が28,075千円増加、賞与引当金が20,308千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて38,591千円増加し、41,771千円となりました。この主な増減内訳は、株式給付引当金が25,000千円、長期借入金が14,670千円増加したことによるものです。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて42,740千円増加し、2,160,126千円となりました。

### ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて260,211千円増加して4,991,096千円となりました。これは、主に、従業員向け株式給付信託制度を導入したことによる自己株式の処分差額から生じた資本剰余金100,380千円、四半期純利益124,901千円を計上したことによるものです。

なお、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は69.8%となり、前事業年度末に比べ、0.7ポイント増加しております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,419,240	2,607,785
受取手形及び売掛金	402,707	437,716
その他	252,641	518,030
貸倒引当金	△253	△290
流動資産合計	5,074,335	3,563,241
固定資産		
有形固定資産	200,314	256,695
無形固定資産		
のれん	-	1,507,703
その他	180,097	436,583
無形固定資産合計	180,097	1,944,287
投資その他の資産		
関係会社株式	1,237,875	1,237,875
その他	155,647	149,122
投資その他の資産合計	1,393,523	1,386,998
固定資産合計	1,773,935	3,587,981
資産合計	6,848,271	7,151,222
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払法人税等	68,482	57,678
契約負債	70,048	98,123
賞与引当金	66,999	46,691
1年内返済予定の長期借入金	-	1,080
その他	308,675	314,781
流動負債合計	2,114,206	2,118,355
固定負債		
株式給付引当金	-	25,000
長期借入金	-	14,670
長期契約負債	3,180	2,101
固定負債合計	3,180	41,771
負債合計	2,117,386	2,160,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,222,986	1,233,990
資本剰余金	1,797,933	1,974,887
利益剰余金	1,772,537	1,897,438
自己株式	△62,571	△115,219
株主資本合計	4,730,885	4,991,096
純資産合計	4,730,885	4,991,096
負債純資産合計	6,848,271	7,151,222

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,703,454	1,792,764
売上原価	413,123	406,636
売上総利益	1,290,331	1,386,127
販売費及び一般管理費	992,103	1,228,144
営業利益	298,227	157,983
営業外収益		
受取利息	15	13
講演料収入	-	450
その他	-	7
営業外収益合計	15	471
営業外費用		
支払利息	4,979	5,048
為替差損	3,094	5,359
その他	20	51
営業外費用合計	8,094	10,460
経常利益	290,147	147,994
税引前四半期純利益	290,147	147,994
法人税、住民税及び事業税	△355	42,139
法人税等調整額	98,737	△19,046
法人税等合計	98,382	23,092
四半期純利益	191,765	124,901

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	290,147	147,994
減価償却費	64,232	60,960
のれん償却額	-	137,063
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	4,979	5,048
譲渡制限付株式報酬償却	17,879	26,321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18	-
売上債権の増減額 (△は増加)	439,041	△23,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△669	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185,215	△20,308
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	25,000
前受収益の増減額 (△は減少)	△72,525	-
契約負債の増減額 (△は減少)	66,972	8,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△252,519	65,284
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,490	△169,786
その他の負債の増減額 (△は減少)	△59,786	△45,742
小計	292,012	216,872
利息の受取額	15	13
利息の支払額	△4,978	△5,052
法人税等の支払額	△698,061	△51,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△411,013	160,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△80,969	△289,504
有形固定資産の取得による支出	△94,020	△134,682
子会社株式の取得による支出	-	△1,642,005
敷金及び保証金の差入による支出	-	△879
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,990	△2,063,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	110,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△110,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	-	△42,855
株式の発行による収入	3,388	22,008
自己株式の取得による支出	-	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,388	△20,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582,615	△1,923,955
現金及び現金同等物の期首残高	4,816,451	4,419,240
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	112,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,233,836	2,607,785

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)</p> <p>当社は、2022年5月25日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度(以下「本制度」という)を導入しております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、併せて「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。</p> <p>当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。</p> <p>なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。</p> <p>(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理</p> <p>会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用しております。</p> <p>(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項</p> <p>信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は純資産の部において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期会計期間末においては119,624千円、30,400株であります。</p>